

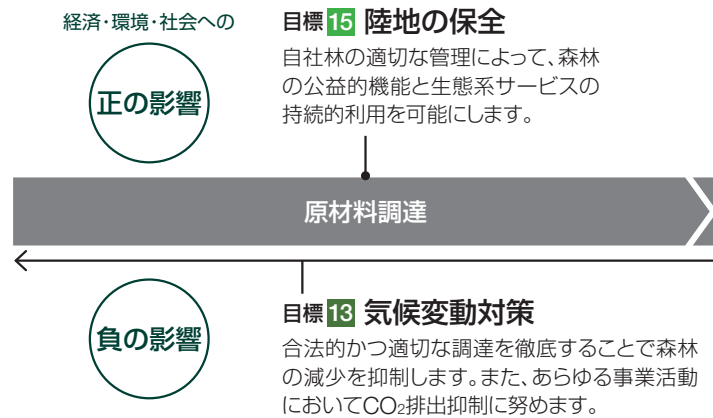
価値創出フローと社会的課題

社会の持続可能な発展に向けて

日本製紙グループはバリューチェーンにおいて下表のような社会的課題に取り組んでおり、これらの課題の中から重要課題(マテリアリティ)を特定しています(→P.12)。

持続可能なビジネスモデル(→P.6-7)を背景に当社グループがその達成に向けて大きく貢献できる、あるいは事業活動における負の影響を最小化できるSDGsは右の通りです。経済・環境・社会への影響から当社グループと特に関わりが深いSDGsであり、重要課題(マテリアリティ)と重なります。研究開発においても中長期の視点でこれらを意識していきます。

日本製紙グループの重要課題に関わりの深いSDGs



バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み

重要課題(マテリアリティ)

社会的課題	ISO26000の中核主題	掲載ページ	原材料調達
経営に関わる責任	組織統治、公正な事業慣行	P.13-22	←
森林経営・原材料調達、環境に関わる責任	環境	P.23-42	● 持続可能な原材料調達 (認証材の調達推進、合法性の確認、海外植林の推進、自社林における森林認証取得、国産材の活用など) ● 自社林の保護育成 (生物多様性の保全) ←
お客さまに関わる責任	消費者課題	P.43-50	←
人権と雇用・労働に関わる責任	人権、労働慣行	P.51-60	● サプライヤーの人権対応状況の確認 ● 自社の森林経営での人権尊重 ←
地域・社会への責任	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	P.61-64	● 海外植林地における 地域・社会との共生 (雇用創出、教育支援、文化の保全、地域環境への貢献、生物多様性の保全、安全防災の推進など) ● 自社林を活かした地域・社会への貢献(環境教育など) ←

目標 2 7 9 12 14 環境と社会に配慮した製品の提供

再生可能なバイオマス資源をさらに活用する技術革新を通じて、環境の保全と資源の持続性向上に貢献します。



目標 6 14 15 水と衛生、陸地の保全

水質・大気・土壌への負荷物質の排出を抑制することで、自社の生産活動にともなう環境汚染を防ぎます。

目標 3 健康的な生活

働く人々の病気・けがを防ぐため、職場の安全施策や教育・啓発に万全を期しています。



バリューチェーンにおける取り組み

バリューチェーンにおける取り組み			
生産	輸送	販売・使用	分別・回収・リサイクル・廃棄
コーポレートガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示、個人情報管理、 ステークホルダーとの対話 など			
● 環境負荷の低減 (水質・大気・廃棄物・騒音・振動・臭気・化学物質など) ● 環境と社会に配慮した製品の開発・生産	● 積載効率の向上 (モーダルシフトの推進) ● 輸送距離の短縮 (直接納入の推進、物流倉庫の再編成)		● 古紙の回収・利用推進 (古紙処理能力の強化、未利用古紙の利用拡大、古紙パルプの品質向上)
気候変動問題への取り組み			
● 製品の安定供給 ● 品質・安全性の確保		● 製品の安全性向上 ● 製品の価値向上 ● お客さま満足の追求 ● 製品に関する適切な情報開示 ● お客さま相談、ご意見対応	● お客さまとともに進める古紙の回収推進 (リサイクル推進団体支援、古紙回収施設設置など)
適切な情報開示、コミュニケーションの推進			
災害時の事業継続			
● 人権を尊重した雇用 ● 人材の多様性確保 ● 人材育成 ● 労働安全衛生、防災	● 輸送時の安全確保 (交通安全の推進)		
働きやすい環境の整備、 活力ある組織づくり			
基本的人権の尊重			
● 生産拠点周辺との共生 (雇用創出、教育支援、地域環境への貢献、文化の保全、安全・防災の推進など)	● 輸送にともなう影響の低減 (交通安全の推進、低公害車の導入、騒音対策の推進)		● 地域とともに進める古紙の回収推進
適切な情報開示、コミュニケーションの推進			

日本製紙グループのCSRにおける重要課題(マテリアリティ)

バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み(P.10-11)のうち重要な課題

ISO26000の中核主題	重要課題(マテリアリティ)	組織外への影響範囲	評価指標
組織統治、公正な事業慣行 (経営に関わる責任)	● ステークホルダーとの対話	社会	P.13
環境 (森林経営・原材料調達に関わる責任、 環境に関わる責任)	● 持続可能な原材料調達 ● 気候変動問題への取り組み ● 環境負荷の低減 ● 生物多様性の保全	生産拠点および 自社林周辺地域住民、 サプライヤー	P.23 P.31
消費者課題 (お客さまに関わる責任)	● 製品の安全性向上 ● 製品の価値向上	お客さま	P.43
人権、労働慣行 (人権と雇用・労働に関わる責任)	● 労働安全衛生 ● 活力ある組織づくり	請負会社、 サプライヤー	P.51
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 (地域・社会への責任)	● 地域・社会との共生	生産拠点および 自社林周辺地域住民	P.61

日本製紙グループは、持続的な森林経営を基盤に再生可能な木質資源を余すところなく利用、リサイクルしながら、持続可能な成長を目指す総合バイオマス企業として、真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。

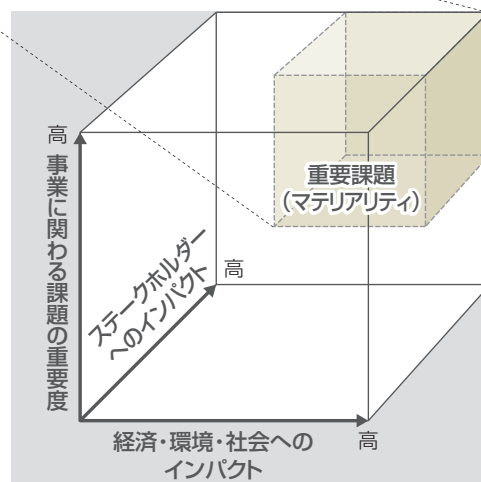
適切に経営された持続可能な森林は、生物多様性の保全と地球温暖化の防止に役立ちます。木質資源の利用は社会全体におけるCO₂の固定量を増やすとともに、資源の枯渇防止にも貢献します。

総合バイオマス企業として新たな製品を創出し、事業を拡大していく当社グループは、広大な森林を育成・管理し、大規模な生産拠点を持つことから、その地域と働く人たちに大きな影響力があります。地域との共生、環境負荷の低減、各拠点で働く人たちの安全衛生の確保は、当社グループの持続性にとって不可欠です。

また、ステークホルダーの皆さまからのご意見は、社会と共生し持続可能な成長をしていくための課題への気付きの機会になります。

よって、当社グループは、バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み(P.10-11)のうち、上記の項目が特に重要と考えます。

これら重要課題(マテリアリティ)の特定にあたっては、右図のプロセスを経ていきます。



重要課題の特定プロセス

